サービス見込量の進捗管理のための作業シート

計画値:令和6年度、実績値:令和7年3月末

ステップ1:認定率の比較

(%)

		計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法
年齢階級	前期高齢者	3.6%	3. 2%	-0.4%	
	後期高齢者	21.6%	22. 1%	0.5%	

ステップ2:受給率の比較

(70)						
サービス名		計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法	
居宅サービス	訪問介護	1.5%	1.3%	-0. 2%		
	訪問入浴介護	0. 2%	0. 2%	0.0%		
	訪問看護	1. 3%	1.3%	0.0%		
	訪問リハビリテーション	0.1%	0. 2%	0. 1%		
	居宅療養管理指導	2. 5%	2. 1%	-0.4%		
	通所介護	3. 2%	2. 6%	-0.6%		
	通所リハビリテーション	2. 3%	2.0%	-0.3%		
	短期入所生活介護	1.0%	0.9%	-0.1%		
	短期入所療養介護 (老健)	0. 2%	0.1%	-0.1%		
	短期入所療養介護 (病院)	0.0%	0.0%	0.0%		
	福祉用具貸与	4. 7%	4. 5%	-0. 2%		
	特定施設入居者生活介護	0.3%	0. 2%	-0.1%		
	定期巡回・随時対応型	0.0%	0.0%	0.0%		
	夜間対応型訪問介護	0.0%	0.0%	0.0%		
	認知症対応型通所介護	0.1%	0.0%	-0.1%		
	小規模多機能居宅介護	0.0%	0.0%	0.0%		
地域密着型 サービス	認知症対応型共同生活介護	0.9%	0. 7%	-0. 2%		
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0.0%	0.0%	0.0%		
	地域密着型介護老人福祉施設	0.4%	0.4%	0.0%		
	看護小規模多機能型居宅介護	0.0%	0.0%	0.0%		
	地域密着型通所介護	0.5%	0.4%	-0.1%		
施設サービス	介護老人福祉施設	1. 1%	1.3%	0. 2%		
	介護老人保健施設	1.0%	1.0%	0.0%		
	介護医療院	0.0%	0.1%	0.1%		
	介護療養型医療施設	0.0%	0.0%	0.0%		
介護予防支援・	居宅介護支援	8.0%	7. 5%	-0.5%		

ステップ3:受給者1人あたり給付費の比較

(円)

サービス名		計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法
居宅サービス	訪問介護	56, 298	54, 279	-2, 019	
	訪問入浴介護	54, 328	67, 241	12, 913	
	訪問看護	45, 486	43, 259	-2, 227	
	訪問リハビリテーション	30, 222	30, 056	-166	
	居宅療養管理指導	9, 230	8, 995	-235	
	通所介護	83, 532	88, 990	5, 458	
	通所リハビリテーション	52, 607	48, 433	-4, 174	
	短期入所生活介護	138, 983	143, 940	4, 957	
	短期入所療養介護 (老健)	115, 785	105, 140	-10, 645	
	短期入所療養介護 (病院)	0	0	0	
	福祉用具貸与	12, 231	12, 932	701	
	特定施設入居者生活介護	202, 838	195, 836	-7, 002	
	定期巡回・随時対応型	0	119, 458	119, 458	住所地特例対象者が利用したため。
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	
	認知症対応型通所介護	48, 167	61, 516	13, 349	
	小規模多機能居宅介護	0	106, 857	106, 857	住所地特例対象者が利用したため。
地域密着型 サービス	認知症対応型共同生活介護	266, 254	271, 991	5, 737	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	
	地域密着型介護老人福祉施設	315, 043	321, 560	6, 517	
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	
	地域密着型通所介護	54, 573	49, 553	-5, 020	
施設サービス	介護老人福祉施設	266, 701	265, 462	-1, 239	
	介護老人保健施設	298, 673	311, 927	13, 254	
	介護医療院	401, 056	362, 953	-38, 103	介護保険システムで給付実績の確認を行い、短い入所期間での利用者がいたため実績値が計画値を下回ったと考えられる。
	介護療養型医療施設	0	0	0	
介護予防支援・	居宅介護支援	12, 304	12, 595	291	

ステップ4:サービス提供体制に関する現状と課題(計画値と実績値を比較したうえでの考察)

認定率については、後期高齢者の計画値と実績値に大きな差異は認められないが、将来推計では後期高齢者数は令和12年度まで増加し、後期高齢者の認定率の上昇が見込まれることから、重度化防止の取り組みが 重要となってくる。 受給率については、実績値と計画値において大きな差異は認められない。 受給率については、実績値と計画値において大きな差異は認められない。 受給者1人あたりの給付費については、地域密帯型サービスにおいては定期巡回・随時対応型・小規模多機能居宅介護が計画値と差異が認められ、施設サービスにおいては、介護医療院が計画値と差異が認められ るものの、おおむね計画どおりとなっている。